

【Ⅱ 調査結果の概要】

1 学校調査

(1) 学校数

- ・ 幼保連携型認定こども園は、前年度より増加。
- ・ 幼稚園及び小学校は、前年度より減少。
- ・ 中学校、義務教育学校、高等学校（全日制・定時制）、特別支援学校、専修学校及び各種学校は、前年度と同数。
- ・ 幼保連携型認定こども園は、過去最多。小学校は過去最少。

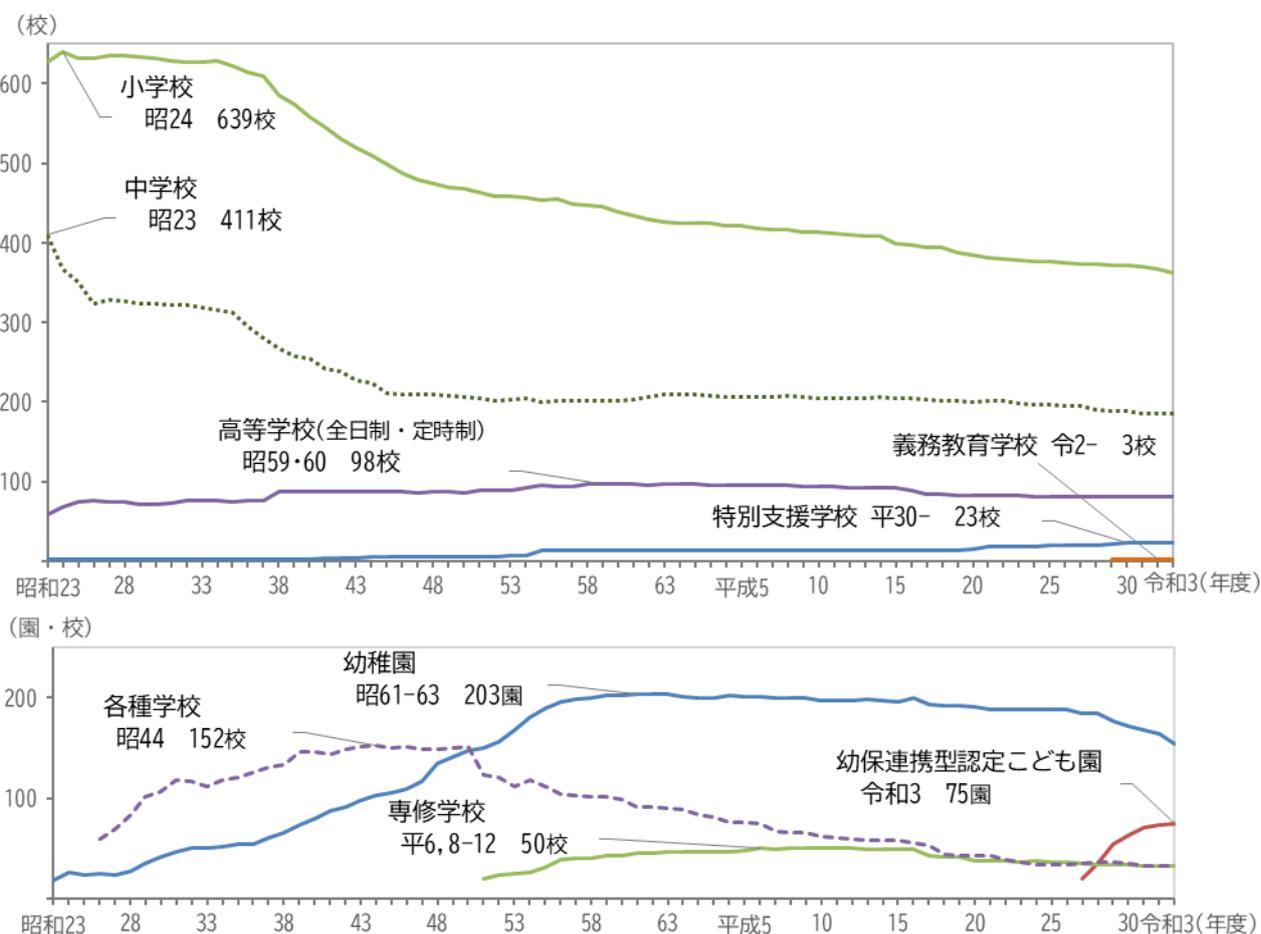
表1 学校数

(単位：校・園)

区分	幼稚園	幼保連携型 認定こども園	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校 (全日制・定時制)	特別支援 学校	専修学校	各種学校
令和2年度	164	73	367	185	3	81	23	33	33
3年度	154	75	362	185	3	81	23	33	33
増減	△10	2	△5	-	-	-	-	-	-
(新設)		3	1	1					
(廃止)	△10	△1	△6	△1					

※ このほか高等学校（通信制）8校（うち3校は高等学校（全日制・定時制）との併置校）がある。

図1 学校数の推移



※ 特別支援学校は、平成18年度以前は盲学校、聾学校及び養護学校の計である。

【設置者別学校数】

(単位：校・園)

幼稚園

計	国立	公立						私立						
		計	県立	市立	町立	村立	組合立	計	学校法人立	財団法人立	社団法人立	宗教法人立	その他法人立	個人立
154	-	61	-	55	6	-	-	93	93	-	-	-	-	-

幼保連携型認定こども園

計	国立	公立						私立							
		計	県立	市立	町立	村立	組合立	計	社会福祉法人立	学校法人立	財団法人立	社団法人立	宗教法人立	その他法人立	個人立
75	-	27	-	17	10	-	-	48	36	12	-	-	-	-	-

小学校

計	国立	公立						私立
		計	県立	市立	町立	村立	組合立	
362	-	360	-	286	72	1	1	2

中学校

計	国立	公立						私立
		計	県立	市立	町立	村立	組合立	
185	-	176	-	142	30	1	3	9

義務教育学校

計	国立	公立						私立
		計	県立	市立	町立	村立	組合立	
3	1	2	-	1	-	1	-	-

高等学校（全日制・定時制）

	計	国立	公立						私立
			計	県立	市立	町立	村立	組合立	
計	81	-	66	63	3	-	-	-	15
課程別	全日制	70	-	55	54	1	-	-	15
	定時制	3	-	3	2	1	-	-	-
	併置	8	-	8	7	1	-	-	-

特別支援学校

計	国立	公立						私立
		計	県立	市立	町立	村立	組合立	
23	-	23	21	2	-	-	-	-

専修学校

計	国立	公立	私立						
			計	学校法人立	準学校法人立	財団法人立	社団法人立	その他法人立	個人立
33	-	7	26	6	15	-	2	2	1

各種学校

計	国立	公立	私立						
			計	学校法人立	準学校法人立	財団法人立	社団法人立	その他法人立	個人立
33	-	-	33	2	5	3	7	7	9

(2) 在学者数

- ・ 幼保連携型認定こども園、中学校及び各種学校は、前年度より増加。
- ・ 幼稚園、小学校、義務教育学校、高等学校（全日制・定時制）、特別支援学校及び専修学校は、前年度より減少。
- ・ 幼保連携型認定こども園は、過去最多。小学校及び専修学校は、過去最少。
- ・ 小学校、中学校、義務教育学校及び高等学校の児童生徒数の合計は 208,150 人で、前年度より 4,332 人減少し、昭和 61 年度から 36 年連続で減少し過去最少。

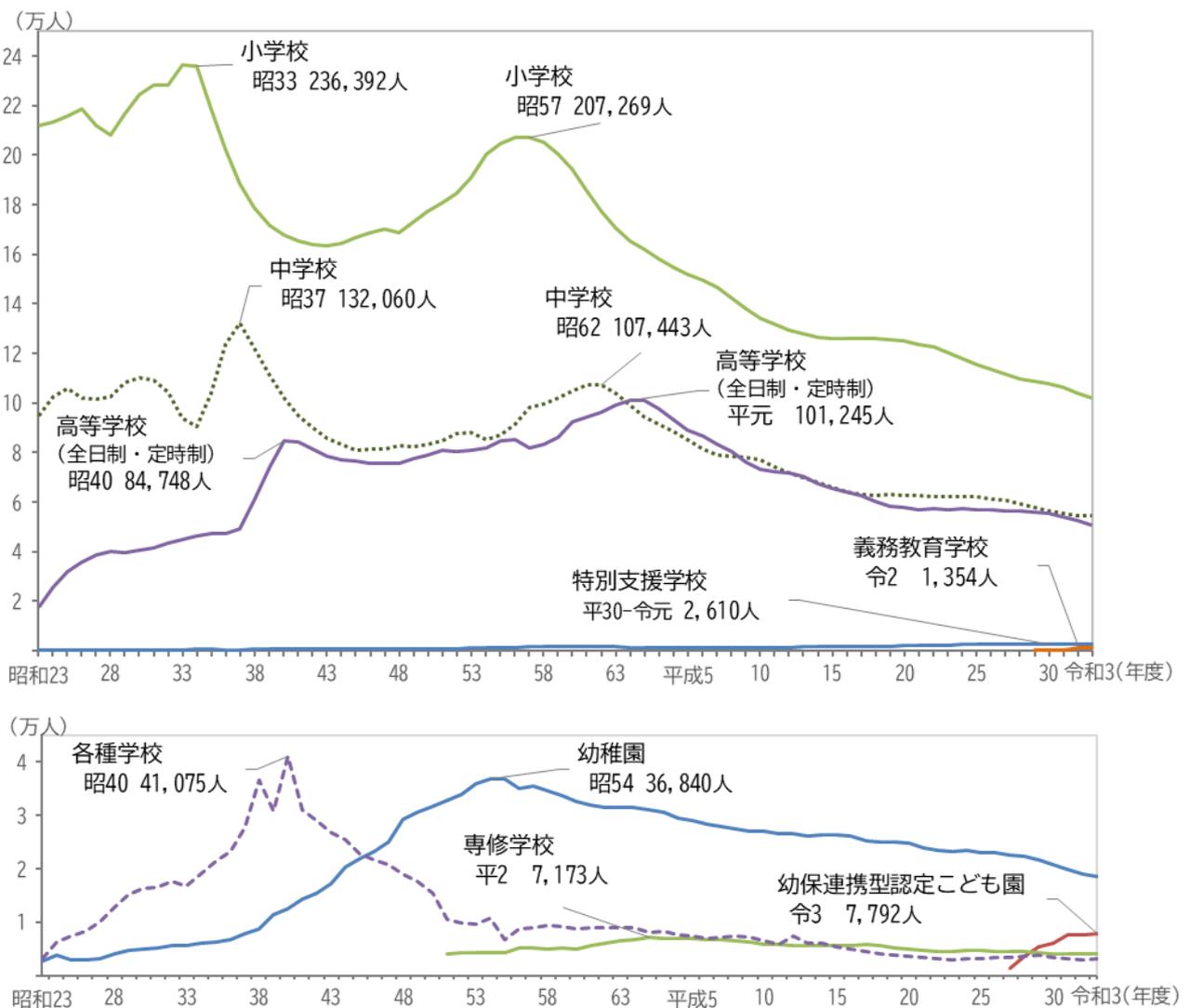
表2 在学者数

(単位：人)

区分	幼稚園	幼保連携型認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校 (全日制・定時制)	特別支援学校	専修学校	各種学校
令和2年度	19,001	7,658	104,118	54,433	1,354	52,577	2,587	4,008	2,955
3年度	18,424	7,792	101,805	54,493	1,289	50,563	2,583	3,935	3,099
増減	△ 577	134	△ 2,313	60	△ 65	△ 2,014	△ 4	△ 73	144

※ このほか高等学校（通信制）に 2,774 人の生徒がいる。

図2 在学者数の推移



※ 特別支援学校は、平成 18 年度以前は盲学校、聾学校及び養護学校の計である。

(3) 教員数（本務者）

- ・ 幼保連携型認定こども園、中学校及び義務教育学校は、前年度より増加。
- ・ 幼稚園、小学校、高等学校（全日制・定時制）、特別支援学校、専修学校は、前年度より減少。
- ・ 各種学校は、前年度と同数。
- ・ 幼保連携型認定こども園及び義務教育学校は、過去最多。

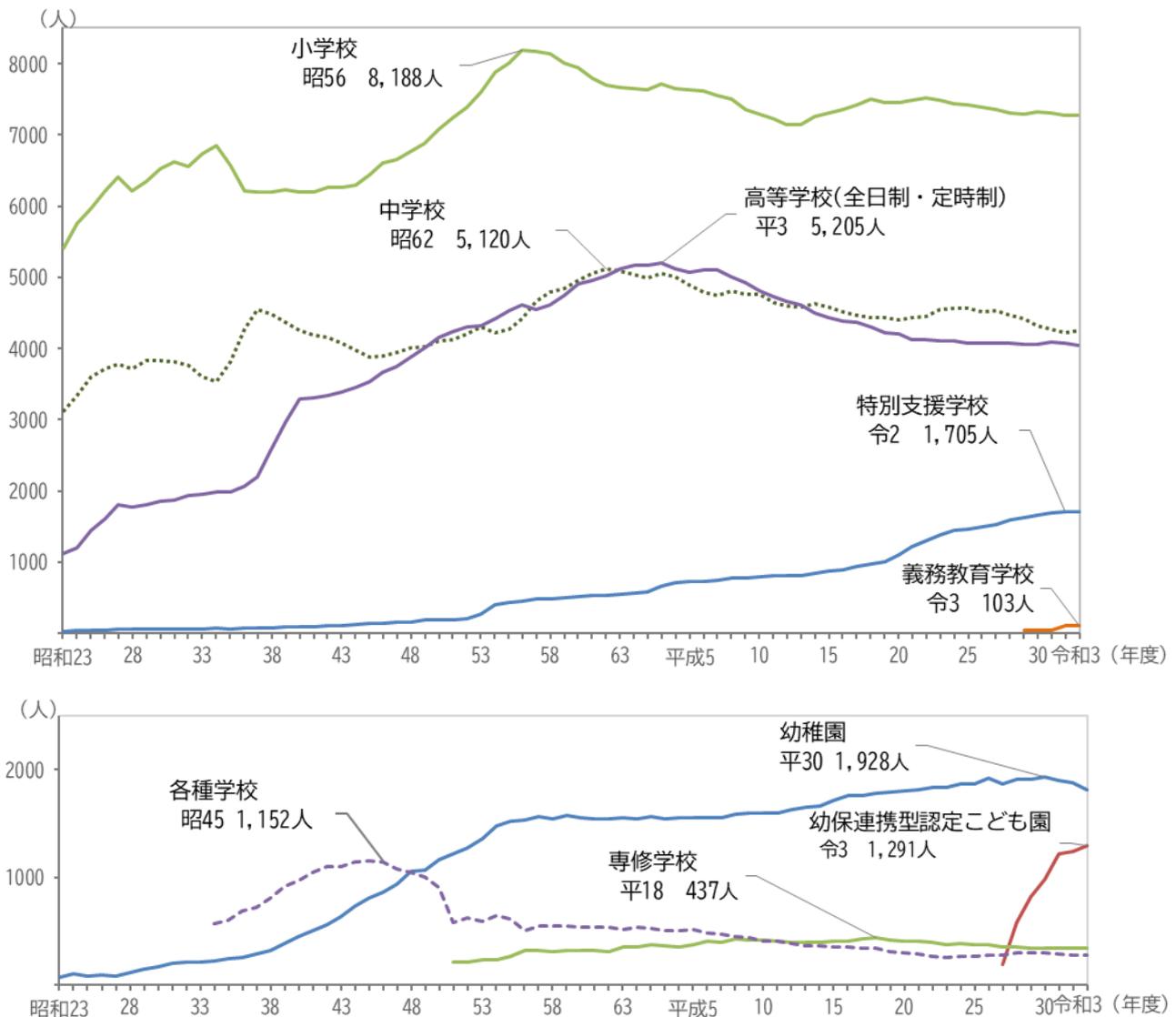
表3 教員数（本務者）

（単位：人）

区分	幼稚園	幼保連携型認定こども園	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校（全日制・定時制）	特別支援学校	専修学校	各種学校
令和2年度	1,884	1,241	7,280	4,229	102	4,079	1,705	335	271
3年度	1,810	1,291	7,268	4,255	103	4,038	1,702	334	271
増減	△74	50	△12	26	1	△41	△3	△1	-

※このほか高等学校（通信制）に114人の本務教員がいる。

図3 教員数（本務者）の推移



※ 特別支援学校は、平成18年度以前は盲学校、聾学校及び養護学校の計である。

2 卒業後の状況調査 [高等学校 (全日制・定時制)]

(1) 岐阜県の状況

卒業生数

- ・令和3年3月の卒業生数は17,565人で、前年より213人減少。

進学状況

- ・大学等進学者数は10,065人で、前年より85人増加。
- ・大学等進学率は、57.3%で、前年より1.2ポイント上昇し、過去最高。
- ・専修学校（専門課程）進学者数は2,489人で、前年より72人増加。
- ・専修学校（専門課程）進学率は14.2%で、前年より0.6ポイント上昇。

就職状況

- ・就職者数は3,899人で、前年より260人減少。
- ・卒業生に占める就職者の割合（以下「就職率」という。）は22.2%で、前年より1.2ポイント低下。

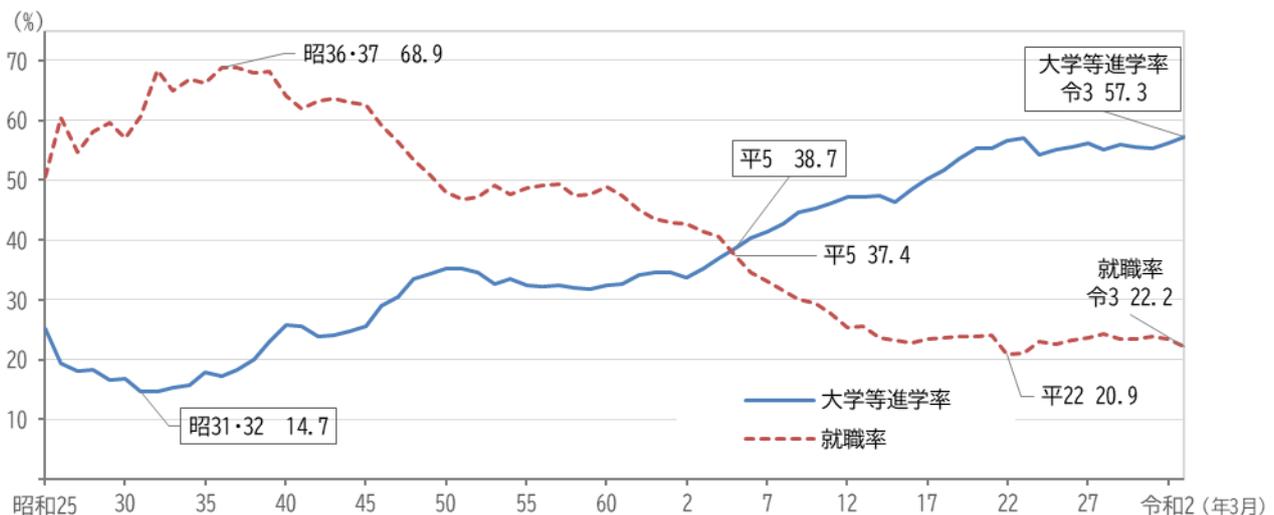
表4 高等学校 (全日制・定時制) の状況別卒業生数

(単位: 人, %)

区分	卒業生計	A 大学等 進学者	B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等			F 左記以外 の者	
						自営業主等 (a)	常用労働者			
							無期雇用 労働者(b)	有期雇用 労働者		
令和2年3月	17,778	9,980	2,417	742	92	31	4,119	20	54	320
令和3年3月	17,565	10,065	2,489	602	131	21	3,838	14	58	346
増減	△ 213	85	72	△ 140	39	△ 10	△ 281	△ 6	4	26
男	8,802	4,882	905	325	97	17	2,329	6	25	215
女	8,763	5,183	1,584	277	34	4	1,509	8	33	131

(続き)	G 不詳・死亡 の者	(再掲)				上記E有期雇 用労働者のうち 雇用契約期間 が1年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者(d)	大学等 進学率 (%)	専修学校 (専門課程) 進学率 (%)	(再掲) 就職者 (a+b+c+d)	卒業生に 占める 就職者の 割合 (%)
		計 (c)	自営業主等 ・無期雇用 労働者	雇用契約期間 が1年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者	上記A,B,C,Dのうち就職している者					
令和2年3月	3	1	1	-	8	56.1	13.6	4,159	23.4	
令和3年3月	1	39	38	1	1	57.3	14.2	3,899	22.2	
増減	△ 2	38	37	1	△ 7	1.2	0.6	△ 260	△ 1.2	
男	1	16	15	1	1	55.5	10.3	2,363	26.8	
女	-	23	23	-	-	59.1	18.1	1,536	17.5	

図4 高等学校 (全日制・定時制) 卒業生の大学等進学率及び就職率の推移



産業別就職者

- ・男子は「製造業」が 1,341 人で就職者全体の 56.7%と最も多く、次いで「建設業」が 317 人で 13.4%、「公務」が 163 人で 6.9%の順となった。
- ・女子は「製造業」が 557 人で就職者全体の 36.3%と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 236 人で 15.4%、「医療、福祉」が 150 人で 9.8%の順となった。

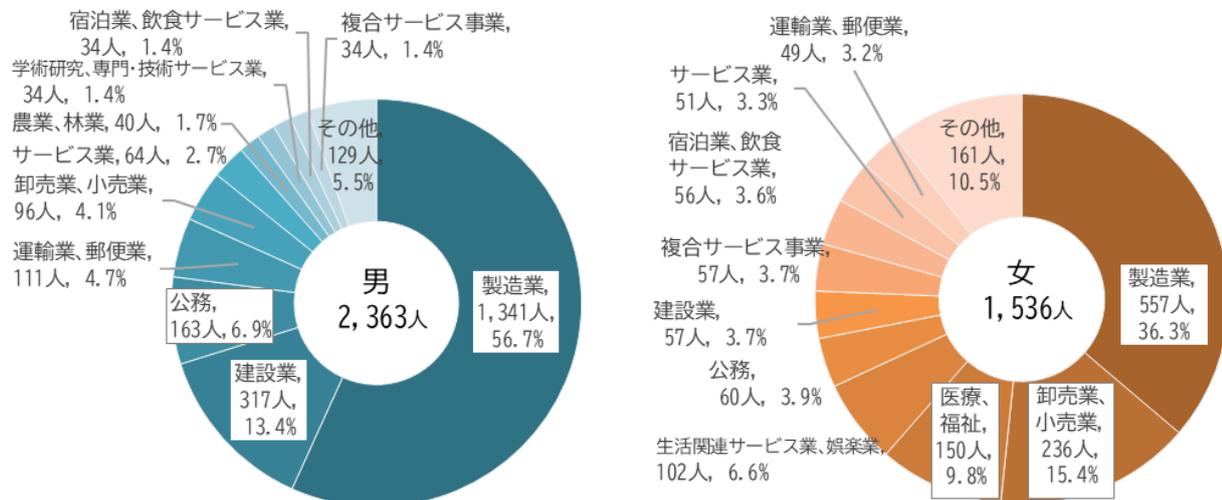
表5 高等学校(全日制・定時制)の産業別就職者数

(単位:人、%)

		計	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
就職者	計	3,899	75	0	3	374	1,898	38	18	160	332	51
	男	2,363	40	0	3	317	1,341	32	13	111	96	9
	女	1,536	35	0	0	57	557	6	5	49	236	42
構成比	計	100.0	1.9	0.0	0.1	9.6	48.7	1.0	0.5	4.1	8.5	1.3
	男	100.0	1.7	0.0	0.1	13.4	56.7	1.4	0.6	4.7	4.1	0.4
	女	100.0	2.3	0.0	0.0	3.7	36.3	0.4	0.3	3.2	15.4	2.7

(続き)		不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	左記以外のもの
就職者	計	13	64	90	123	1	173	91	115	223	57
	男	5	34	34	21	0	23	34	64	163	23
	女	8	30	56	102	1	150	57	51	60	34
構成比	計	0.3	1.6	2.3	3.2	0.0	4.4	2.3	2.9	5.7	1.5
	男	0.2	1.4	1.4	0.9	0.0	1.0	1.4	2.7	6.9	1.0
	女	0.5	2.0	3.6	6.6	0.1	9.8	3.7	3.3	3.9	2.2

図5 産業別就職者数及び構成比



(2) 全国との比較

進学状況

- ・大学等進学率は、57.3%で、全国平均の 57.4%を 0.1 ポイント下回っており、全国での順位は 15 位となっている。
- ・専修学校(専門課程)進学率は 14.2%で、全国平均の 17.3%を 3.1 ポイント下回っている。

就職状況

- ・就職率は、22.2%で、全国平均の 15.7%を 6.5 ポイント上回っており、全国での順位は 15 位となっている。

3 不就学児童生徒調査

- ・ 6歳から14歳までの児童生徒のうち就学免除者は14人、就学猶予者は0人。
- ・ 1年以上居所不明者は4人、令和2年度間の学齢児童生徒死亡者は4人。

表6 不就学学齢児童生徒数

(単位：人)

区 分	就学免除者			就学猶予者			1年以上居所不明者数			学齢児童生徒死亡者数 (前年度間)		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
令和2年度	5	3	2	2	1	1	4	4	-	9	6	3
3年度	14	8	6	-	-	-	4	4	-	4	2	2
増 減	9	5	4	△ 2	△ 1	△ 1	-	-	-	△ 5	△ 4	△ 1

4 学校施設調査

- ・ 調査対象校の建物面積と土地面積を調査した。

表7 学校建物面積・学校土地面積

(単位：㎡、校・園)

区 分	公 立		私 立						
	幼保連携型 認定こども園	専修学校	小学校	中学校	高等学校	幼稚園	幼保連携型 認定こども園	専修学校	各種学校
学校建物面積	25,675	22,524	10,349	28,628	223,602	148,168	52,587	64,776	223,942
学校土地面積	119,774	446,168	28,614	102,401	1,056,761	462,962	129,000	187,207	227,895
対象学校数	27	7	2	9	20	93	48	26	33